



# 機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 29 年 3 月 実績

March 2017



平成 29 年 5 月

May 2017

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics  
Economic and Social Research Institute  
Cabinet Office, Government of Japan

## 目 次

1. 2017（平成29）年3月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
2. 2016（平成28）年度の機械受注動向	9
統計表	13

### （ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

### （ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。

[http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu\\_juchu.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html)

## 1. 2017（平成29）年3月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比でみると、受注総額は、2月1.3%減の後、3月は1.3%増となった。

需要者別にみると、民需は、2月13.4%増の後、3月は12.4%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、2月1.5%増の後、3月は1.4%増となった。内訳をみると製造業が0.6%増、非製造業（船舶・電力を除く）が3.9%減であった。

一方、官公需は、2月35.4%減の後、3月は防衛省、地方公務で減少したものの、「その他官公需」、国家公務等で増加したことから、15.0%増となった。

また、外需は、2月1.1%減の後、3月は原動機、航空機等で増加したものの、産業機械、電子・通信機械等で減少したことから、2.8%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、2月18.9%増の後、3月は電子・通信機械、鉄道車両等で増加したものの、産業機械、重電機等で減少したことから、3.1%減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、2016（平成28）年10～12月13.4%増の後、2017年1～3月は7.9%減となった。

需要者別にみると、民需は、10～12月10.9%増の後、1～3月は14.4%減となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、10～12月0.3%増の後、1～3月には、非製造業（船舶・電力を除く）が増加したものの、製造業が減少したことから、1.4%減となった。

また、官公需は、10～12月13.5%増の後、1～3月には国家公務、運輸業で増加したものの、防衛省、「その他官公需」等で減少したことから、1.9%減となった。

一方、外需は、10～12月15.5%増の後、1～3月には航空機、原動機等で増加したものの、鉄道車両、電子・通信機械等で減少したことから、2.2%減となった。

なお、代理店経由の受注は、10～12月0.1%減の後、1～3月には産業機械、重電機等で減少したものの、道路車両、電子・通信機械等で増加したことから、2.2%増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

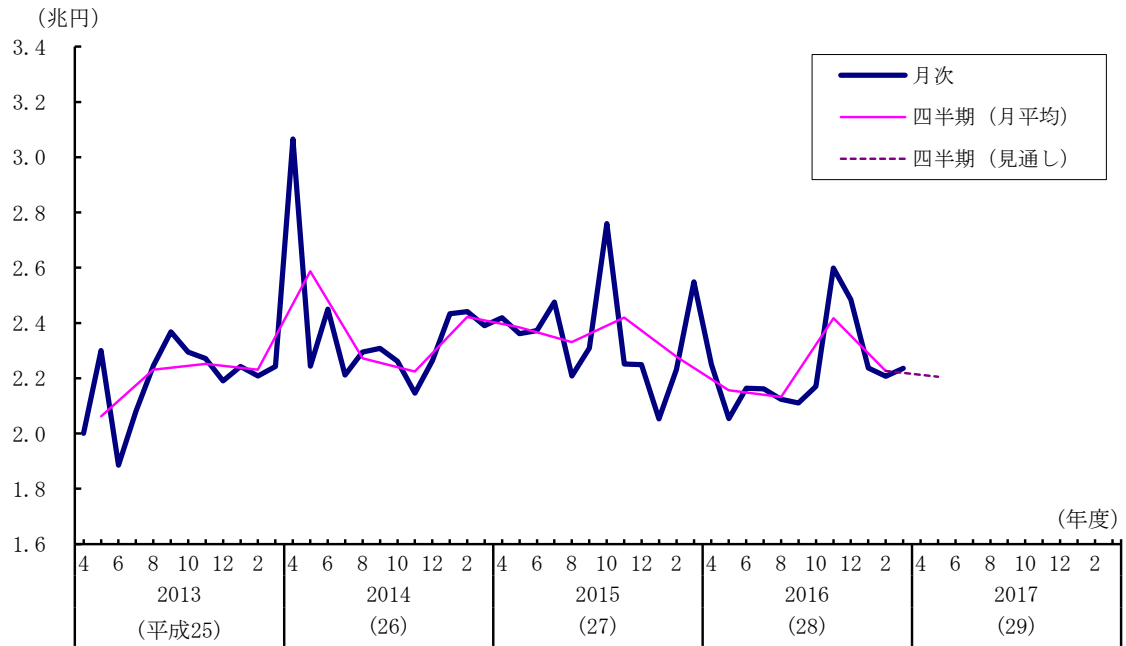
(単位：億円，%)

需要者	2016年 (平成28年)			2017年 (平成29年)			2016年 (平成28年)			2017年 (平成29年)		
	期・月 4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	12月	1月	2月	3月				
受注総額	64,685 ( -5.3) [ -9.6]	63,964 ( -1.1) [ -9.0]	72,530 ( 13.4) [ 0.8]	66,798 ( -7.9) [ -4.7]	24,840 ( -4.4) [ 10.7]	22,369 ( -10.0) [ 8.6]	22,075 ( -1.3) [ -0.9]	22,355 ( 1.3) [ -11.9]				
民需	29,645 ( -11.5) [ -6.1]	30,395 ( 2.5) [ 0.9]	33,701 ( 10.9) [ 7.3]	28,841 ( -14.4) [ -12.1]	12,009 ( 6.6) [ 21.9]	9,220 ( -23.2) [ -11.3]	10,459 ( 13.4) [ -9.6]	9,163 ( -12.4) [ -13.7]				
〃 (船舶・電力を除く)	24,418 ( -6.4) [ -6.5]	25,771 ( 5.5) [ 6.5]	25,859 ( 0.3) [ 3.6]	25,507 ( -1.4) [ -1.0]	8,660 ( 2.1) [ 6.7]	8,379 ( -3.2) [ -8.2]	8,505 ( 1.5) [ 5.6]	8,623 ( 1.4) [ -0.7]				
製造業	10,321 ( -8.5) [ -12.9]	10,520 ( 1.9) [ -0.5]	10,800 ( 2.7) [ 3.5]	10,346 ( -4.2) [ -6.8]	3,711 ( 0.8) [ 10.9]	3,309 ( -10.8) [ -22.0]	3,508 ( 6.0) [ 9.5]	3,529 ( 0.6) [ -4.9]				
非製造業 (船舶・電力を除く)	14,462 ( -3.5) [ -1.0]	15,353 ( 6.2) [ 11.8]	15,202 ( -1.0) [ 3.3]	15,206 ( 0.0) [ 3.1]	5,040 ( 2.1) [ 3.5]	5,076 ( 0.7) [ 5.7]	5,166 ( 1.8) [ 2.7]	4,964 ( -3.9) [ 2.2]				
官公需	7,028 ( -12.8) [ -14.6]	7,610 ( 8.3) [ -6.4]	8,639 ( 13.5) [ 37.8]	8,475 ( -1.9) [ -11.4]	2,945 ( -2.9) [ 30.5]	3,546 ( 20.4) [ 64.1]	2,292 ( -35.4) [ -5.0]	2,637 ( 15.0) [ -24.1]				
外需	25,157 ( 6.7) [ -13.6]	23,000 ( -8.6) [ -21.7]	26,571 ( 15.5) [ -12.9]	25,977 ( -2.2) [ 8.0]	8,529 ( -12.1) [ -5.9]	8,806 ( 3.2) [ 25.9]	8,709 ( -1.1) [ 11.3]	8,462 ( -2.8) [ -2.6]				
代理店	3,287 ( -6.8) [ 6.3]	3,533 ( 7.5) [ 10.1]	3,529 ( -0.1) [ 4.8]	3,608 ( 2.2) [ 2.9]	1,205 ( 1.2) [ 9.4]	1,080 ( -10.4) [ -6.6]	1,284 ( 18.9) [ 8.3]	1,244 ( -3.1) [ 5.8]				

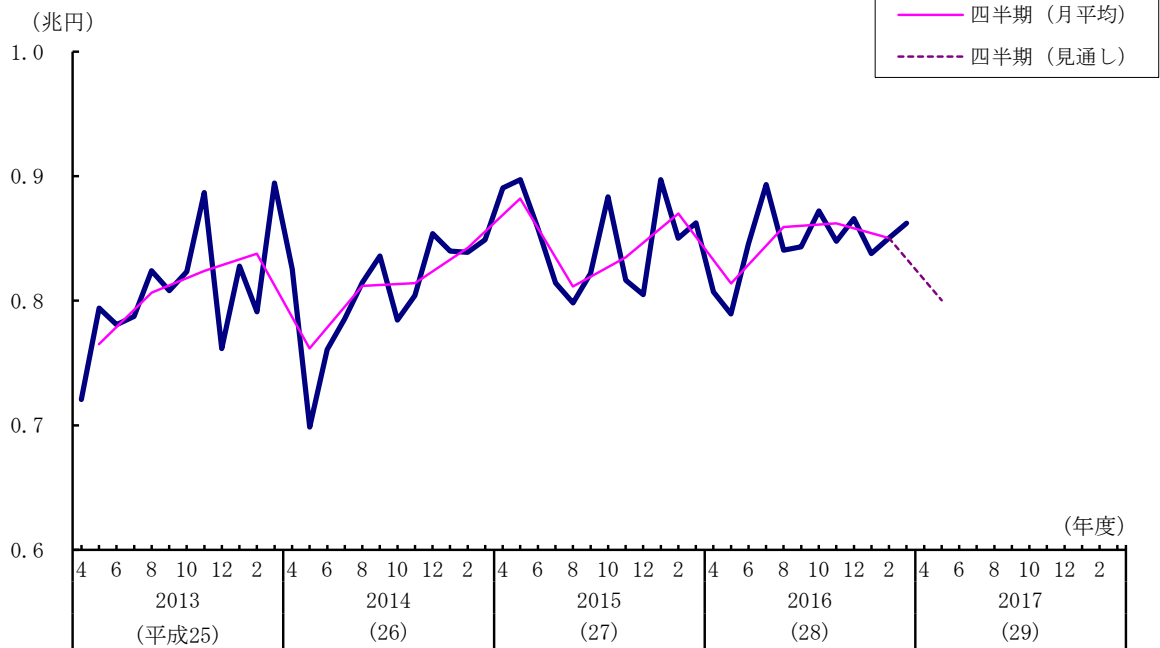
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

## 第1図 機械受注総額



## 第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2017年4～6月 (見通し)」の計数は、「見通し調査 (2017年3月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、2月6.0%増の後、3月は0.6%増となった。

3月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、非鉄金属（862.5%増）、業務用機械（23.2%増）等の7業種で、パルプ・紙・紙加工品（77.4%減）、「その他輸送用機械」（30.3%減）等の10業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、2月10.4%増の後、3月は15.9%減となった。

3月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、建設業（66.3%増）、鉱業・採石業・砂利採取業（50.8%増）等の7業種で、運輸業・郵便業（23.5%減）、電力業（22.4%減）等の5業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、10～12月2.7%増の後、1～3月には4.2%減となった。1～3月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは17業種中、パルプ・紙・紙加工品（96.6%増）、繊維工業（41.1%増）等の8業種で、石油製品・石炭製品（64.4%減）、窯業・土石製品（32.4%減）等の9業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、10～12月16.8%増の後、1～3月は14.9%減となった。1～3月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、不動産業（55.4%増）、金融業・保険業（30.3%増）等の6業種で、電力業（45.2%減）、卸売業・小売業（21.2%減）等の6業種で減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

3月の販売額は2兆759億円（前月比11.6%減）で、前3か月平均販売額は2兆1,784億円（同1.0%減）となり、受注残高は29兆4,988億円（同0.1%減）となった。この結果、手持月数は13.5か月となり、前月差で0.1か月増加した。

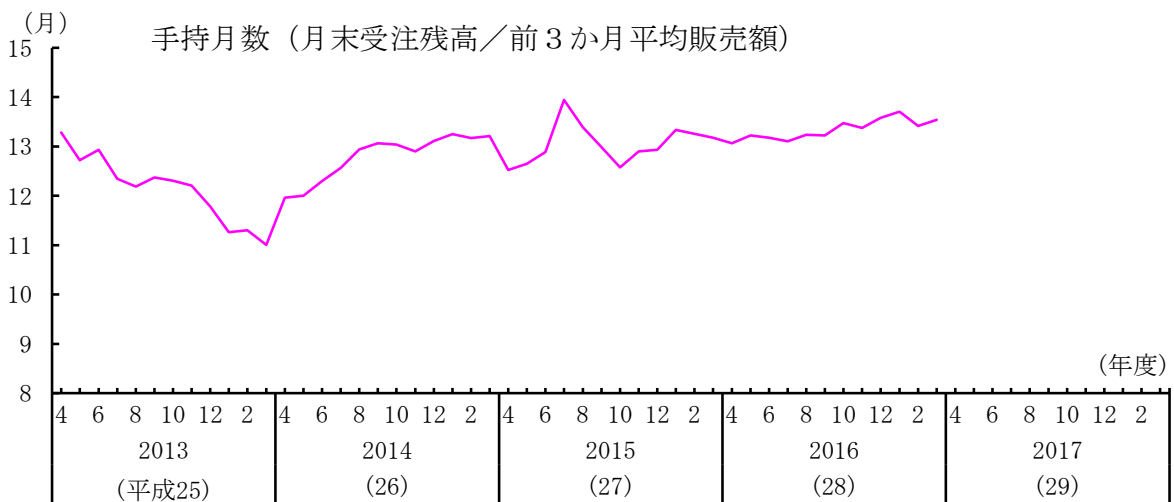
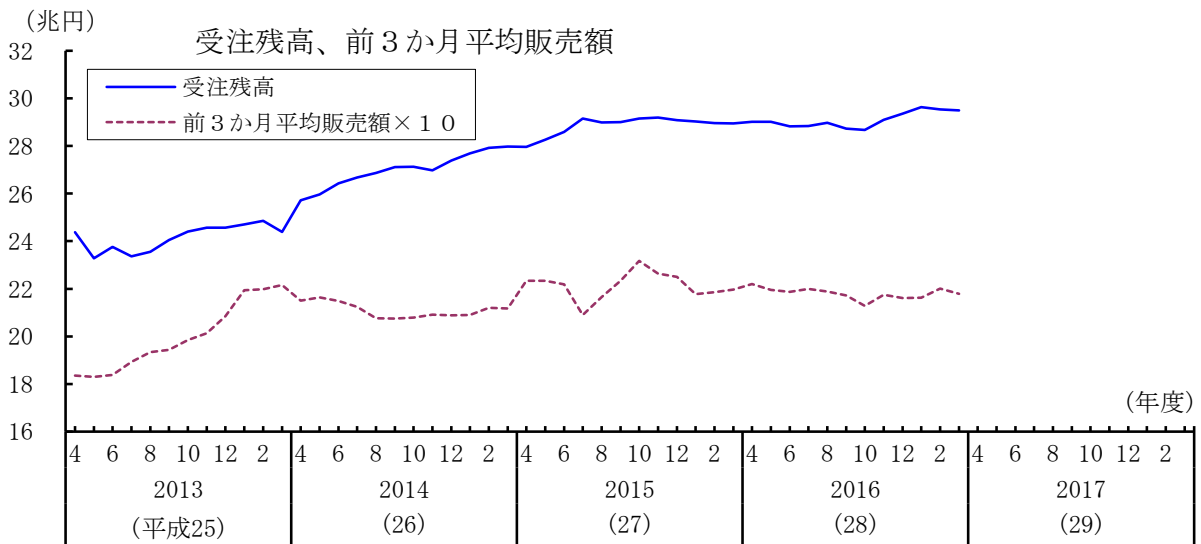
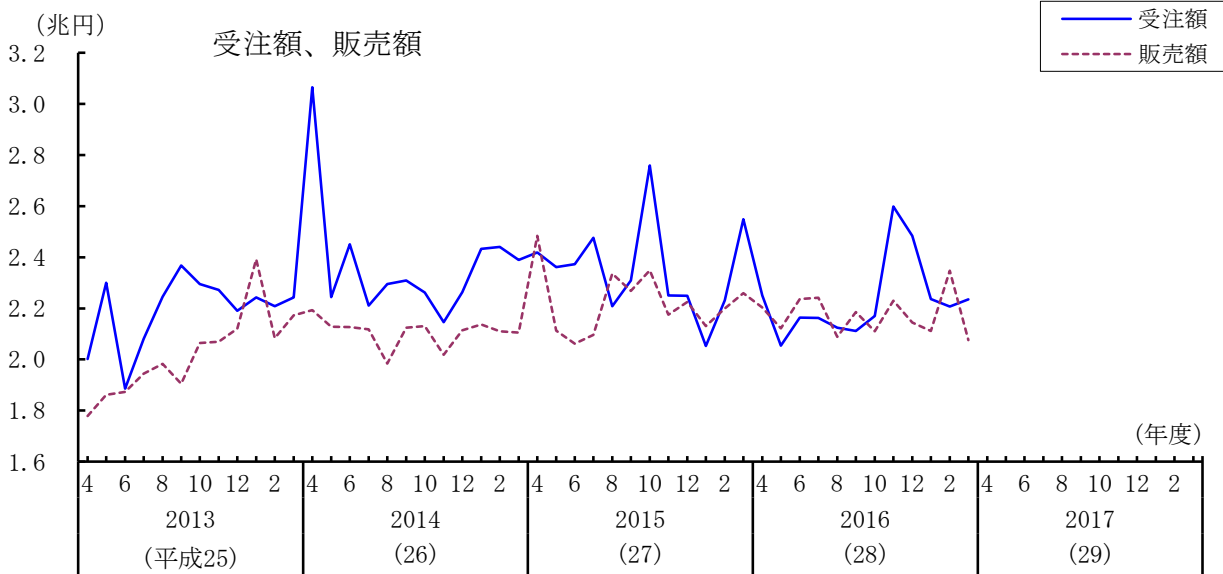
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	2016年			2017年	2016年	2017年		
		(平成28年) 4～6月	7～9月	10～12月	(平成29年) 1～3月	(平成28年) 12月	(平成29年) 1月	2月	3月
I 製造業計		-8.5	1.9	2.7	-4.2	0.8	-10.8	6.0	0.6
1 食品製造業		-3.9	2.3	-10.0	9.4	-8.1	-22.0	76.6	-21.6
2 繊維工業		23.5	-23.2	5.8	41.1	-12.0	24.2	24.2	-9.3
3 パルプ・紙・紙加工品		10.2	-20.9	27.2	96.6	-33.2	-23.6	533.9	-77.4
4 化学工業		-3.1	1.6	10.9	-12.8	51.0	-27.9	8.0	-7.4
5 石油製品・石炭製品		52.6	-44.2	111.0	-64.4	90.7	-59.1	-35.9	3.9
6 窯業・土石製品		1.1	-2.2	62.2	-32.4	134.9	-61.4	-5.8	21.4
7 鉄鋼業		-76.7	4.7	-6.0	-9.3	-5.4	-10.3	-0.6	1.2
8 非鉄金属		15.0	-18.1	131.5	-25.0	34.1	-84.5	-20.1	862.5
9 金属製品		-18.7	53.3	-32.8	17.2	-2.9	56.5	-15.6	-0.5
10 はん用・生産用機械		-0.0	3.3	-3.2	7.3	2.8	-4.2	6.8	10.0
11 業務用機械		0.2	5.6	0.2	-1.1	2.9	9.7	-26.5	23.2
12 電気機械		7.9	2.4	0.6	7.7	-16.1	44.0	-27.7	-27.1
13 情報通信機械		-17.2	0.1	-8.6	5.1	4.0	16.1	3.7	-20.7
14 自動車・同付属品		-0.2	2.4	7.7	-5.7	-3.9	1.5	-15.3	21.1
15 造船業		-8.7	0.9	2.0	-16.9	-4.8	24.7	-41.3	-26.3
16 「その他輸送用機械」		56.1	-34.5	-12.9	-7.8	-8.1	5.2	7.0	-30.3
17 「その他製造業」		6.4	4.8	-5.7	9.1	-3.4	7.8	4.9	-7.3
II 非製造業計		-16.3	1.9	16.8	-14.9	10.9	-23.3	10.4	-15.9
18 農林漁業		13.7	-3.6	16.7	-18.7	4.5	-20.6	-0.9	1.0
19 鉱業・採石業・砂利採取業		8.3	-6.3	16.7	-7.8	-3.4	-17.9	-2.7	50.8
20 建設業		-3.4	4.1	9.8	17.1	14.5	4.9	-25.5	66.3
21 電力業		-33.6	-23.6	121.0	-45.2	-6.8	-38.8	-22.0	-22.4
22 運輸業・郵便業		23.2	18.8	-20.9	-15.4	44.2	-33.7	22.9	-23.5
23 通信業		-11.9	18.8	-1.6	-12.3	-4.1	2.2	-31.4	36.0
24 卸売業・小売業		-19.1	22.1	-11.7	-21.2	3.7	-31.3	25.7	1.1
25 金融業・保険業		-13.7	-0.0	-10.4	30.3	-35.9	57.3	11.8	-15.0
26 不動産業		-19.3	-18.2	4.0	55.4	7.6	85.4	-41.5	33.1
27 情報サービス業		-12.7	1.9	-3.1	14.3	0.7	11.3	17.4	-16.3
28 リース業		-11.0	24.1	-8.4	9.9	38.9	-29.4	44.8	2.6
29 「その他非製造業」		-14.0	-3.0	19.3	10.3	1.9	-11.1	69.0	-30.6

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。  
 2. 「繊維工業」、「窯業・土石製品」は、従来は「その他製造業」に含まれていた。  
 3. 「はん用・生産用機械」は、従来の「一般機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。  
 4. 「業務用機械」は、従来の「精密機械」に「一般機械」の「事務・サービス・娯楽用機械」を加えたもの。

第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数  
(総額、季節調整値)

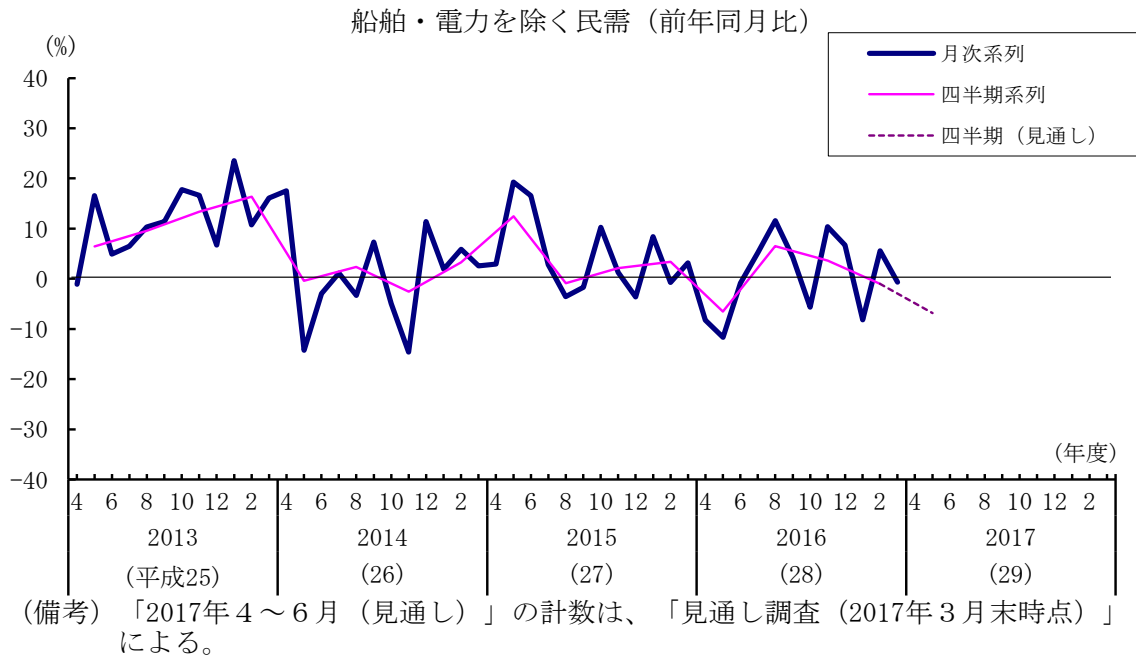




<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

3月の受注総額は、3兆9,292億円で前年同月比11.9%減となった。

第4図 機械受注額の動向



需要者別にみると、民需は1兆7,857億円で前年同月比13.7%減（船舶・電力を除くと同0.7%減）、官公需は6,853億円で同24.1%減、外需は1兆3,224億円で同2.6%減、また、代理店は1,358億円で同5.8%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比4.9%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、非鉄金属（115.8%増）、繊維工業（43.0%増）等の7業種で、造船業（57.9%減）、石油製品・石炭製品（45.1%減）等の10業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比17.2%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、建設業（66.6%増）、鉱業・採石業・砂利採取業（33.4%増）等の5業種で、電力業（40.6%減）、卸売業・小売業（21.8%減）等の7業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

3月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（16.9%増）、工作機械（11.8%増）等で増加となった。反面、鉄道車両（52.4%減）、航空機（29.6%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比11.9%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（27.1%増）、産業機械（15.1%増）等で増加となった。反面、船舶（80.6%減）、原動機（37.9%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比13.7%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2016年 (平成28年) 4～6月	7～9月	10～12月	2017年 (平成29年) 1～3月	2016年 (平成28年) 12月	2017年 (平成29年) 1月	2月	3月
民需総額	-6.1	0.9	7.3	-12.1	21.9	-11.3	-9.6	-13.7
原動機	-21.2	-32.6	50.3	-40.0	136.8	-64.8	-22.7	-37.9
重電機	4.8	-25.7	12.2	-29.5	11.5	37.3	-46.3	-35.3
電子・通信機械	-12.1	-2.2	-5.9	-0.3	-16.6	2.2	-3.4	0.2
産業機械	-5.3	11.0	16.0	11.0	48.9	19.2	-1.2	15.1
工作機械	-12.9	-14.2	-3.2	-0.3	5.4	-5.6	3.8	0.7
鉄道車両	113.5	222.0	0.1	15.0	115.8	25.3	-7.7	27.1
道路車両	6.2	27.7	57.6	13.6	78.1	16.7	11.2	13.6
航空機	105.5	-9.2	-56.4	-10.6	-59.7	-55.4	17.8	-7.0
船舶	-28.1	129.6	-55.4	-60.1	-31.3	-96.7	22.9	-80.6

## (2) 販売額

3月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、道路車両（6.0%増）で増加となった。反面、原動機（21.4%減）、鉄道車両（20.5%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.9%減となった。

## (3) 受注残高

3月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（9.5%増）、重電機（8.3%増）等で増加となった。反面、船舶（18.3%減）、航空機（1.9%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比1.9%増となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

3月の受注額は、657億円で前年同月比6.3%増、販売額は、456億円で同24.3%減、受注残高は、4,775億円で同9.7%増となった。

### (2) 軸受

3月の受注額は、583億円で前年同月比9.7%増、販売額は、616億円で同7.0%増、受注残高は、815億円で同2.6%増となった。

### (3) 電線・ケーブル

3月の受注額は、1,112億円で前年同月比12.0%増、販売額は、1,025億円で同0.6%減、受注残高は、1,330億円で同37.3%増となった。

## 2. 2016（平成28）年度の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向

2016年度の機械受注動向を前年度比で見ると、受注総額は、2015（平成27）年度0.6%減の後、2016年度は5.6%減となった。

需要者別にみると、民需は、2015年度4.8%増の後、2016年度は3.4%減となった。内訳をみると、製造業が4.6%減、非製造業が2.8%減となった。「船舶・電力を除く民需」は、2015年度4.1%増の後、2016年度は0.5%増と4年連続の増加となった。

また、官公需は、2015年度2.8%増の後、2016年度には国家公務、「その他官公需」等が増加したものの、防衛省、地方公務が減少したことにより、3.0%減となった。

一方、外需は、2015年度7.7%減の後、2016年度には電子・通信機械、原動機等が増加したものの、船舶、航空機等が減少したことにより、10.2%減となった。

このほか、代理店経由の受注は、2015年度7.8%増の後、2016年度には船舶、電子・通信機械等が減少したものの、道路車両、産業機械等が増加したことにより、5.9%増となった。

### (2) 民需の業種別受注動向

製造業からの受注を前年度比で見ると、合計では、2015年度6.2%増の後、2016年度は4.6%減となった。

2016年度の受注を業種別にみると、17業種中、非鉄金属(102.3%増)、パルプ・紙・紙加工品(14.1%増)等の8業種で増加となった。反面、鉄鋼業(53.6%減)、情報通信機械(23.8%減)等の9業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注を前年度比で見ると、合計では、2015年度4.0%増の後、2016年度は2.8%減となった。

2016年度の受注を業種別にみると、12業種中、運輸業・郵便業(19.3%増)、鉱業・採石業・砂利採取業(9.7%増)等の6業種で増加となった。反面、電力業(17.1%減)、金融業・保険業(13.2%減)等の6業種で減少となった。

第4表 主要需要者別機械受注額（年度計）

（単位：億円，％）

	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)
受注総額	250,226 ( 2.7)	233,338 ( -6.7)	263,702 ( 13.0)	285,756 ( 8.4)	283,956 ( -0.6)	267,957 ( -5.6)
民 需	108,746 ( 3.7)	103,233 ( -5.1)	114,991 ( 11.4)	120,172 ( 4.5)	125,918 ( 4.8)	121,603 ( -3.4)
〃 (船舶・電力を除く)	89,742 ( 6.2)	87,026 ( -3.0)	97,030 ( 11.5)	97,805 ( 0.8)	101,838 ( 4.1)	102,314 ( 0.5)
製 造 業	39,284 ( 5.9)	35,313 ( -10.1)	38,904 ( 10.2)	41,620 ( 7.0)	44,214 ( 6.2)	42,167 ( -4.6)
非製造業 (船舶・電力を除く)	50,698 ( 6.6)	52,125 ( 2.8)	58,441 ( 12.1)	56,510 ( -3.3)	57,898 ( 2.5)	60,373 ( 4.3)
官 公 需	28,091 ( 6.8)	29,466 ( 4.9)	31,995 ( 8.6)	31,481 ( -1.6)	32,361 ( 2.8)	31,395 ( -3.0)
外 需	102,767 ( -0.1)	89,463 ( -12.9)	105,293 ( 17.7)	121,835 ( 15.7)	112,454 ( -7.7)	100,952 ( -10.2)
代 理 店	10,622 ( 10.5)	11,176 ( 5.2)	11,423 ( 2.2)	12,267 ( 7.4)	13,224 ( 7.8)	14,007 ( 5.9)

（備考）上段は実績、下段（ ）内は対前年度増減率。

第5表 民需の業種別機械受注（前年度比）

（単位：％）

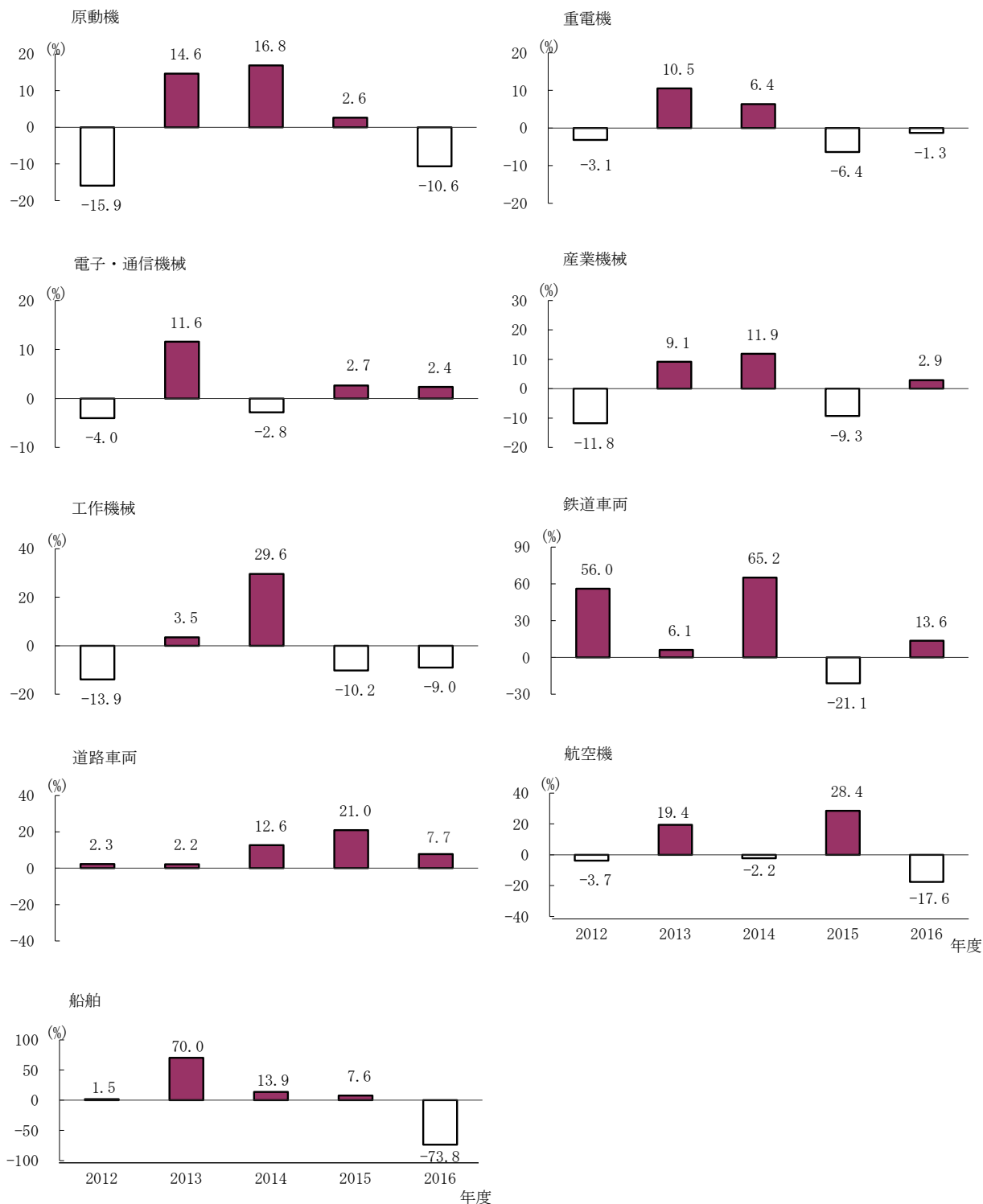
	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)
I 製造業計	5.9	-10.1	10.2	7.0	6.2	-4.6
1 食品製造業	-0.9	0.6	4.9	-4.0	19.7	-11.0
2 繊維工業	29.5	-15.6	-11.1	-6.5	12.0	10.6
3 パルプ・紙・紙加工品	1.4	37.7	18.7	30.4	-48.1	14.1
4 化学工業	12.5	-11.3	-1.6	8.9	-7.4	-3.1
5 石油製品・石炭製品	3.7	38.2	-8.1	47.5	-54.1	8.3
6 窯業・土石製品	13.4	-15.4	27.8	-1.6	-8.3	11.6
7 鉄鋼業	1.1	-18.9	-4.8	4.9	181.7	-53.6
8 非鉄金属	-1.3	-25.0	1.9	2.9	50.2	102.3
9 金属製品	29.6	-3.8	4.9	14.4	16.8	-3.9
10 はん用・生産用機械	-	-12.8	10.5	10.4	9.0	0.8
11 業務用機械	-	-11.7	10.4	9.1	12.2	-2.5
12 電気機械	5.6	-20.2	18.8	-6.1	-0.9	-7.6
13 情報通信機械	-1.9	6.2	-9.5	9.6	3.9	-23.8
14 自動車・同付属品	21.2	2.0	6.3	3.6	9.7	-1.2
15 造船業	-12.7	-17.2	10.6	16.9	13.2	-23.4
16 「その他輸送用機械」	12.2	-8.9	61.6	-11.9	8.2	2.0
17 「その他製造業」	7.5	-9.5	11.8	23.2	-11.9	6.6
II 非製造業計	2.6	-2.2	12.0	3.2	4.0	-2.8
18 農林漁業	11.7	0.9	18.4	-23.8	-2.8	4.4
19 鉱業・採石業・砂利採取業	40.3	1.0	-3.1	36.6	-29.9	9.7
20 建設業	27.5	15.6	18.7	4.5	-0.3	6.8
21 電力業	-8.1	-16.8	8.6	21.2	9.0	-17.1
22 運輸業・郵便業	2.5	7.5	13.6	10.7	7.2	19.3
23 通信業	9.9	-6.0	4.4	-9.3	-28.0	4.4
24 卸売業・小売業	-5.1	9.3	13.1	18.8	-3.6	-6.6
25 金融業・保険業	-8.2	1.8	8.2	-5.9	28.7	-13.2
26 不動産業	7.5	9.2	18.8	38.9	1.5	-7.2
27 情報サービス業	7.8	-1.6	4.7	-1.1	6.8	-1.4
28 リース業	4.6	23.2	11.6	-6.8	1.3	-3.8
29 「その他非製造業」	16.6	2.4	24.2	-4.0	8.5	2.6

- （備考） 1. 「繊維工業」、「窯業・土石製品」は、従来は「その他製造業」に含まれていた。  
 2. 「はん用・生産用機械」は、従来の「一般機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。  
 3. 「業務用機械」は、従来の「精密機械」に「一般機械」の「事務・サービス・娯楽用機械」を加えたもの。

### (3) 機種別受注動向

2016年度の機種別受注動向を前年度比で見ると、道路車両（7.7%増）が7年連続、電子・通信機械（2.4%増）が2年連続、鉄道車両（13.6%増）及び産業機械（2.9%増）が2年ぶりにそれぞれ増加した。また、工作機械（9.0%減）及び重電機（1.3%減）が2年連続、船舶（73.8%減）が5年ぶりに、原動機（10.6%減）が4年ぶりに、航空機（17.6%減）が2年ぶりにそれぞれ減少した。

第5図 主要機種別機械受注（前年度比）



機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表  
目 次

[ グ ラ フ ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	14
第 2 図	主要業種別受注額 -----	17
第 3 図	主要機種別受注額 -----	22

[ 計 数 表 ]

	需要者別受注額（季節調整系列） -----	23
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ） -----	28
	需要者別受注額（原系列） -----	29
	機種別受注額（ 〃 ） -----	34
	機種別販売額（ 〃 ） -----	38
	機種別受注残高（ 〃 ） -----	42
	需要者別受注額（年度） -----	46
	機械受注統計調査結果表（2017年3月実績） -----	51
	〃 （2017年1～3月実績） -----	55
	〃 （2016年度実績） -----	59

(別紙)

	需要者（業種）分類の表章変更 -----	63
--	----------------------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果 -----	64
--	-----------------	----

(注) 受注残高の四半期計数および年度計数は各期末残高。